

くまもと農業経営相談所

法人化

集落営農

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
農事組合法人 アグリ郷おい	構成員42名	熊本県熊本市	集落営農組織の法人化	専門家派遣回数 2回

相談内容・現状課題

■相談内容

当地域は主食用米を中心に施設園芸が混在する地域であり、近年、農業従事者の高齢化により耕作放棄地が増加している。

そのため、営農組合を法人化し継続性のある農業経営体として地域農業の維持に繋げたいとの相談があった。

■現状課題等

・法人化を進める上で、周辺地域にモデルとなる組織がなく、法人を設立するまでの事業計画の作成方法や具体的な流れ、話し合いの進め方、法人設立後の成果等についてアドバイスが必要。

・法人設立後に安定した経営が継続できるように、専門家による事業計画や収支計画の診断が必要。

相談所の支援体制・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

他地域で集落営農組織を法人化した経験を持つ地域営農法人経営者と中小企業診断士を組み合わせた支援チームを編成し、以下の支援を実施。

1. 法人経営者から、法人設立までの流れや話し合いの中での留意点、設立した後の状況等についてアドバイス。併せて、関係機関による事業計画案や収支計画作成案の作成支援を実施。
2. 事業計画案と収支計画案について、中小企業診断士による経営分析・診断を実施した結果、一部事業管理費の積算根拠について指摘があり、経営戦略会議で支援状況を報告。
3. 上記の指摘事項を基に県、市、JA及び公社の関係機関の協力のもと、事業計画案と収支計画案を再作成を支援。



計画策定に向けた関係者での協議の様子

支援に際しては、地域のリーダー的存在の方が牽引する形で構成員の合意形成を図ったこともあり、スムーズに調整を進めていくことができた。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

令和2年3月に農事組合法人として設立登記を行った。今後は農地中間管理機構を活用しながら、現在の20.8haから、5年後には32haまで規模拡大を計画している。法人設立後も安定した経営が継続できるように関係機関が連携を取りながら支援していく。



農事組合法人の皆さん

■コーディネーター所感

周辺地域に法人化モデルとなる組織が無い中、代表・構成員の地域農業に対する熱意と関係機関の地道な支援、相談所専門家の助言により法人設立することができた。

法人設立までの課題整理や話し合いの進め方等についての先輩法人の助言、中小企業診断士による事業計画案等への助言によって適切かつ客観的なアドバイスができた。

本取組は周辺地域の営農組織が法人化を進めるモデルの一つとなったと考えている。